

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	上水道への統合（簡易水道）		
所管部局	上下水道局	部局長名	明神 公平
所管部署	給排水サービス課	所屬長名	小崎 則和
予算事業名			
予算事業科目（平成26年度）			

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
施策の大綱	05 まちの環	施策取組方針	水道施設の耐震化等を推進するとともに、市民との連携や、他都市事業体との相互連携・応援体制の確立などによる防災対策を充実させます。 また、安全な水を確保し、突発的な水質汚染事故などに対応できるように、水質管理体制の強化を図ります。
政策	28 安全安心の都市空間整備		
施策	88 水道ライフラインの強化		
2 事業の根拠・性格	法定受託事務		
法律・政令・省令			
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他（計画、覚書等）	平成21年度厚生労働大臣宛提出 「簡易水道事業統合計画」		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市が所管する簡易水道（7施設）	
意図	どのような状態にしていくのか	上水道に統合する	
手段	事業実施体制等	使用者への説明、工事設計・管理・監督業務等	事業開始年度 平成21年度
			事業終了年度 平成33年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	国庫補助費の有効活用による施設整備 ・老朽施設の更新によるソフト統合5施設（全面更新1施設、部分更新4施設） ・配水管の連絡によるハード統合2施設	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	施設の統合率（％）	簡易水道施設総数（7施設）に対する統合施設の割合
	B	施設整備率（％）	施設整備計画に対する工事の進捗率
	C		

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度（計画）	備考欄		
成果指標	A 施設の統合率（％）	目標	0	0	0	14.3		
		実績	0	0	0			
	B 施設整備率（％）	目標	31.9	59.5	69.3	90.0	施設整備率は実績	
		実績	31.9	59.5	69.3			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額（千円）	227,613	229,255	81,519	129,384		
		財源内訳	国費（千円）	62,577	61,266	18,129	10,252	
			県費（千円）					
			市債（千円）	71,800	67,300	22,500	59,600	
			その他（千円）	93,236	100,689	40,890	59,532	
			一般財源（千円）	0	0	0	0	
	翌年度への繰越額（千円）							
	② 概算人件費等	人件費等（千円）	14,400	14,800	14,600	14,400		
		正規職員（千円）	14,400	14,800	14,600	14,400		
		その他（千円）						
		人役数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00		
		正規職員（人）	2.00	2.00	2.00	2.00		
		その他（人）						
総コスト＝①＋②（千円）		242,013	244,055	96,119	143,784			
市民1人当たりコスト（円）	716	721	285		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数（人）	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ・統合による施設整備により、安定した水質や水量の確保が可能となり、良質な水道を供給することができる。
- ・県の道路事業と調整し整備を進めている施設は、平成33年度末を統合の最終年度としており、各施設の整備計画の調整が必要。
- ・上水道への統合に伴い、料金体系が簡易水道料金から上水道料金に変更となることから、使用者の料金負担増が見込まれる。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	国庫補助金取扱要領の改正により、「簡易水道統合計画書」を提出し承認を得た場合国庫補助対象となることとなり、厚生労働省へ平成21年度に提出。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	統合計画のスケジュールに合わせおおむね順調に進んでいるが、県の道路事業に合わせて整備する施設は、実施時期を調整する必要がある。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A				
	B (3) 概ね妥当である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	ハード統合される施設では、統合により送配水施設が廃止でき、点検業務等のコスト削減が可能となる。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B				
	B (3) 概ね効率的にできている					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	統合後は料金体系も統一されるため、公平性が保たれる。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A				
	B (3) 概ね適正な負担割合である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 検討すべきである					
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続	(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 改善を検討し、事業継続	(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討	(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討	(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	所属長評価のとおり
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--